

令和4年度 普通会計決算等のポイント

1. 令和4年度の財政運営と決算

令和4年度の当初予算編成にあたっては、「行財政運営の基本方針」に沿った様々な収支対策を講じたほか、道税や地方交付税などの歳入の確保はもとより、予算執行の効率化や節減努力に一層努めたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー・原材料価格等の価格高騰に伴う緊急経済対策にあたり国の交付金を最大限活用したことにより、最終的に令和4年度決算は275億6,900万円の黒字となりました。

なお、決算規模は3兆585億円となり、令和3年度と比較すると、ほぼ同規模となっています。

※全国の状態については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html

2. 実質収支

令和4年度の実質収支額は275億6,900万円の黒字となりましたが、この中には今後国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の剰余額が112億5,700万円含まれており、これを除いた額は163億1,200万円で、令和3年度と比較すると、48億6,000万円の増加となっています。

3. 健全化判断比率

令和4年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は18.9%、将来負担比率は311.0%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.html

※全国の状態については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000384.html

令和4年度 普通会計決算の状況(概要)

1 決算規模

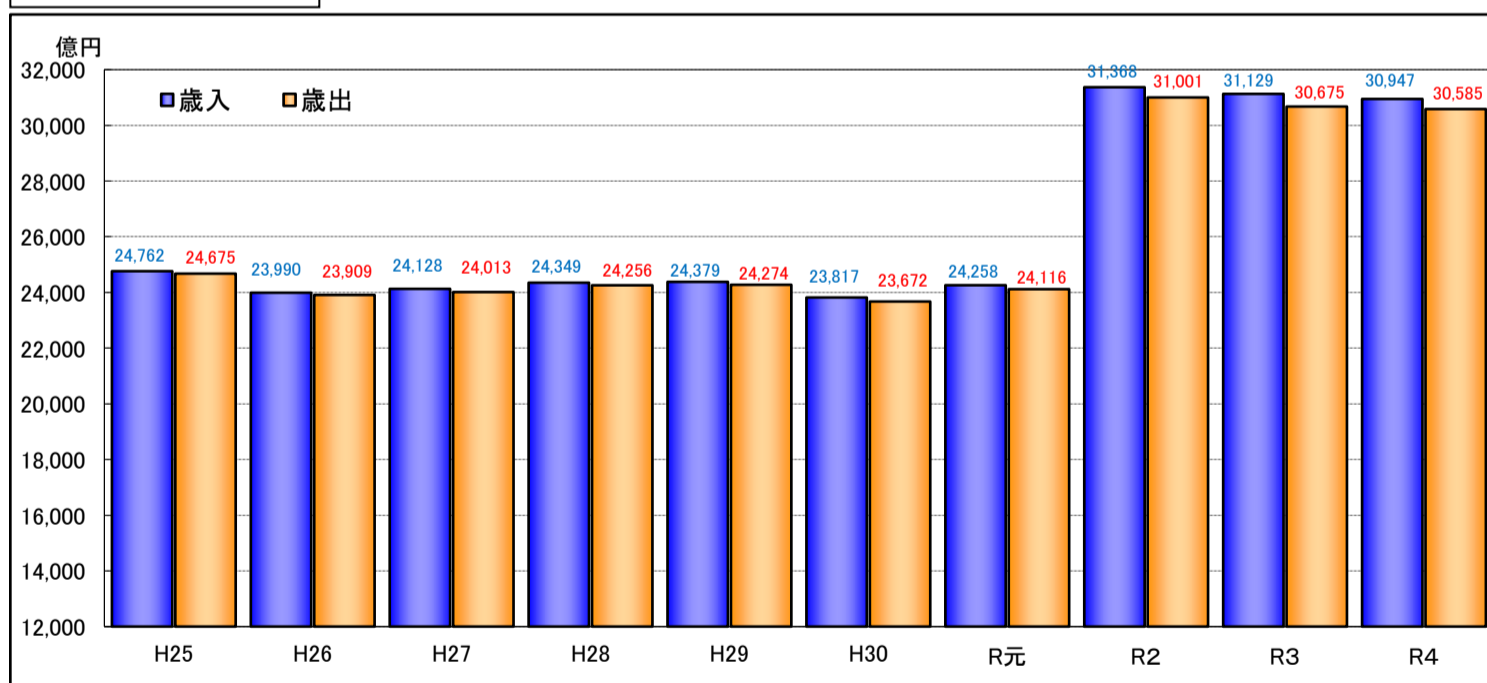
(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	3,094,655	3,112,931	▲ 18,276	▲ 0.6%	うち東日本大震災分1,548百万円
歳 出 決 算 額	3,058,480	3,067,518	▲ 9,038	▲ 0.3%	うち東日本大震災分1,548百万円
歳入歳出差引額	36,175	45,413	▲ 9,238		
翌年度に繰り越すべき財源	8,607	12,441	▲ 3,834		
実 質 収 支	27,569	32,972	▲ 5,403		
単 年 度 収 支	▲ 5,403	1,161	▲ 6,564		
実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,762	25,533	▲ 28,295		

※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

- 歳入総額は3兆947億円で、前年度と比較すると 183億円の減(▲0.6%)となりました。
これは、地方税や地方譲与税、国庫支出金が増加した一方で、地方交付税や地方債(臨時財政対策債)が減少したことが主な要因です。
- 歳出総額は3兆585億円で、前年度と比較すると90億円の減(▲0.3%)となりました。
これは、新型コロナウイルス感染症対策経費や価格高騰等緊急経済対策が増加した一方で、減債基金積立金が減少したことが主な要因です。
- 実質収支は、前年度と比較すると54億300万円減少して、275億6,900万円の黒字となりましたが、この中には今後国に返還が必要な新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の剰余額が112億5,700万円含まれており、これを除いた額は163億1,200万円で、前年度から48億6,000万円の増加となっています。

決算規模の推移



普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計(公営事業会計以外)を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業等、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したものではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2 主な財政指標等

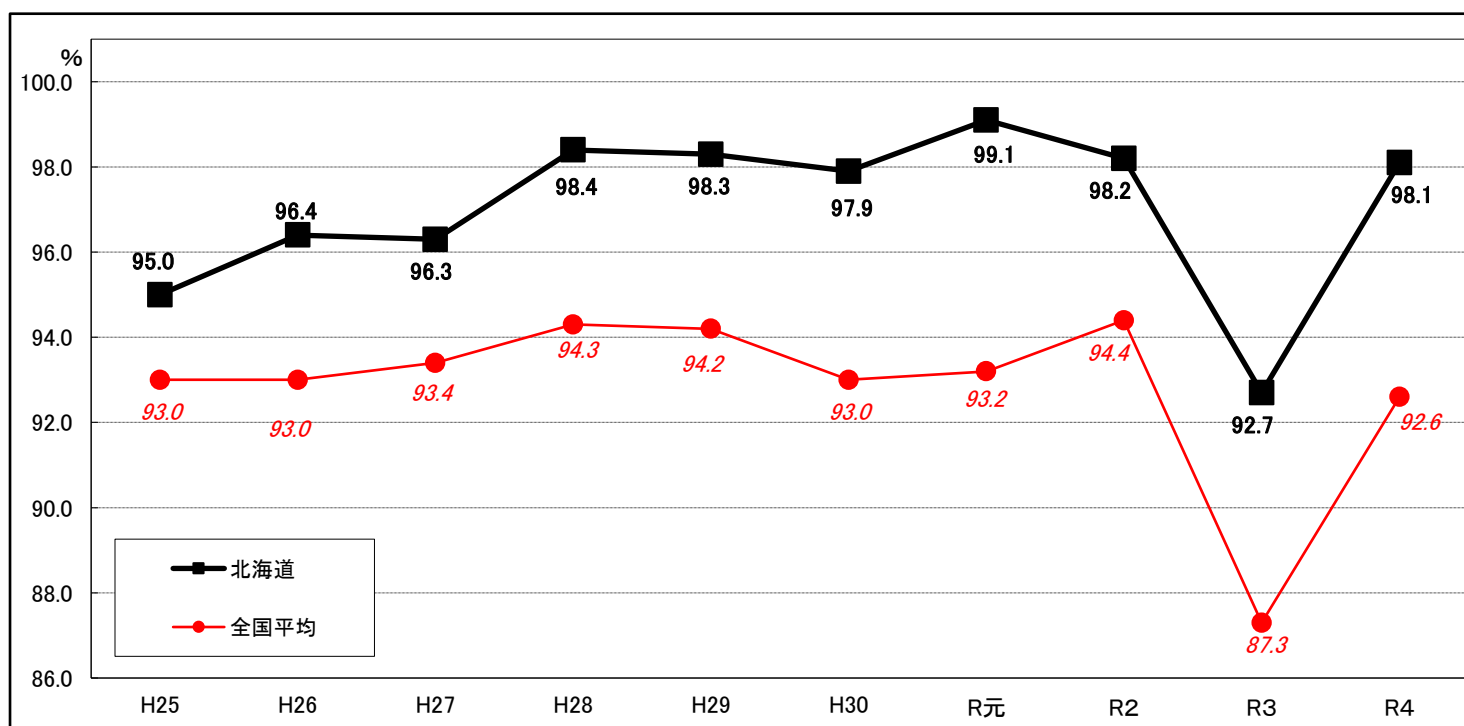
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	98.1	92.7	5.4	
実質公債費比率（％）	18.9	19.1	▲ 0.2	
財政力指数	0.44422	0.44595	▲ 0.00173	
標準財政規模（千円）	1,358,763,320	1,398,414,629	▲ 39,651,309	臨時財政対策債発行可能額を含む

<経常収支比率>

経常収支比率は、平成28年度に給与の独自縮減の緩和に伴う人件費の増加などの影響により上昇して以降、概ね同水準で推移していましたが、令和3年度は、地方税や普通交付税の再算定による地方交付税が増加したため、前年度と比べて5.5ポイント減少し92.7%となりました。

令和4年度は、地方税や地方譲与税が増加した一方で、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことなどにより、算定上の分母となる経常一般財源等が減少したため、前年度と比べて5.4ポイント増加し98.1%となっています。

経常収支比率の推移



財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000708458.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
道債	道債残高	5,778,414	5,862,841	▲ 84,427	
	道民一人当たり残高(千円)	1,134	1,139	▲ 5	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による
基金	基金残高(積立基金)	136,904	134,173	2,731	減債基金(満期一括償還分)を除く
	道民一人当たり残高(千円)	27	26	1	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による

<道債残高>

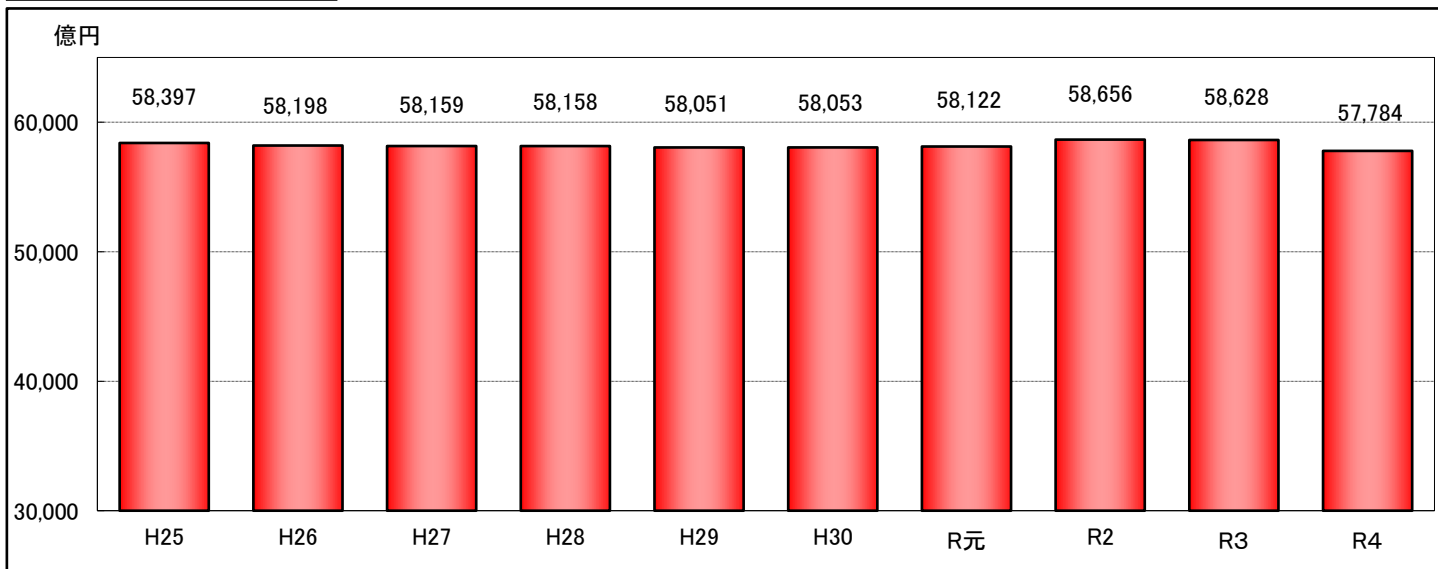
令和4年度においては、新規の道債発行額が2,730億円、元金償還額が3,574億円となったことから、道債残高は844億円減少し5兆7,784億円となっています。

<基金残高>

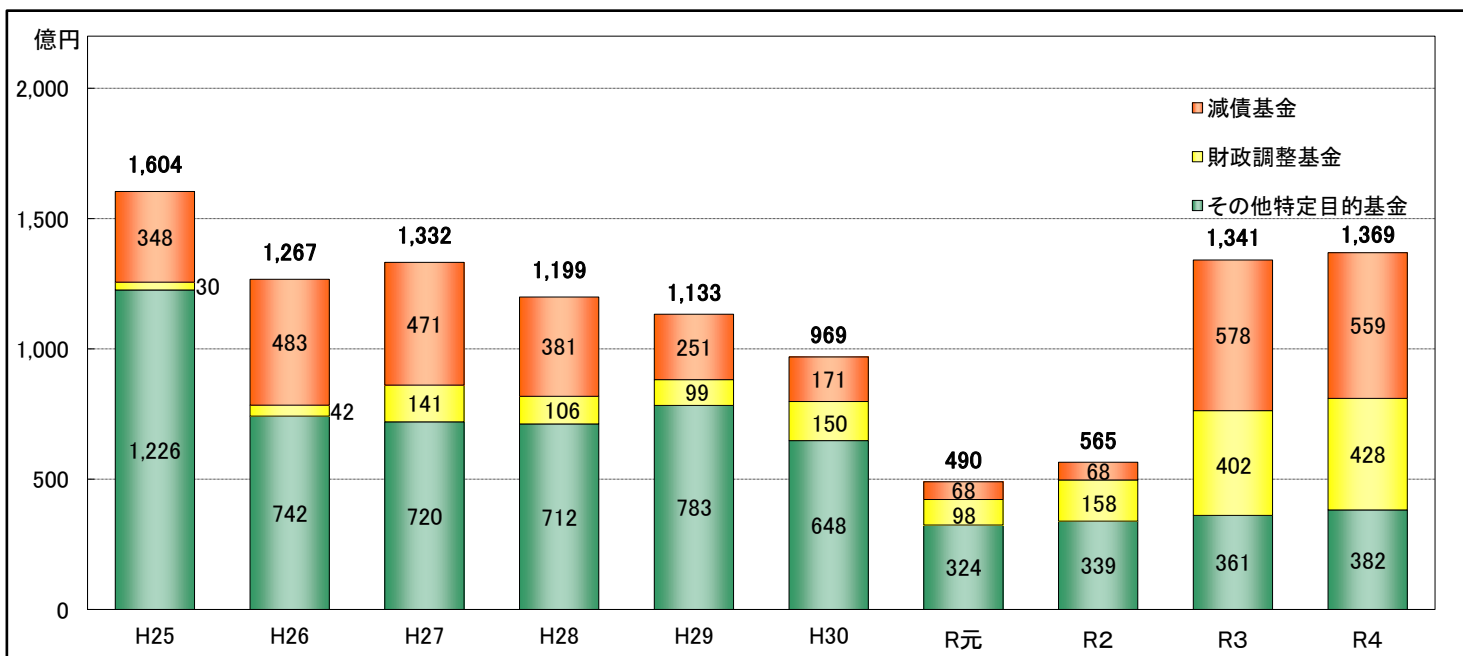
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、令和4年度末で987億円となり、前年度より7億円の増となっています。

その他特定目的基金の合計残高は、地域医療介護総合確保基金への積立などにより、令和4年度末は前年度から21億円増加し、382億円となっています。

道債残高の推移



基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

令和4年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1 歳入の状況

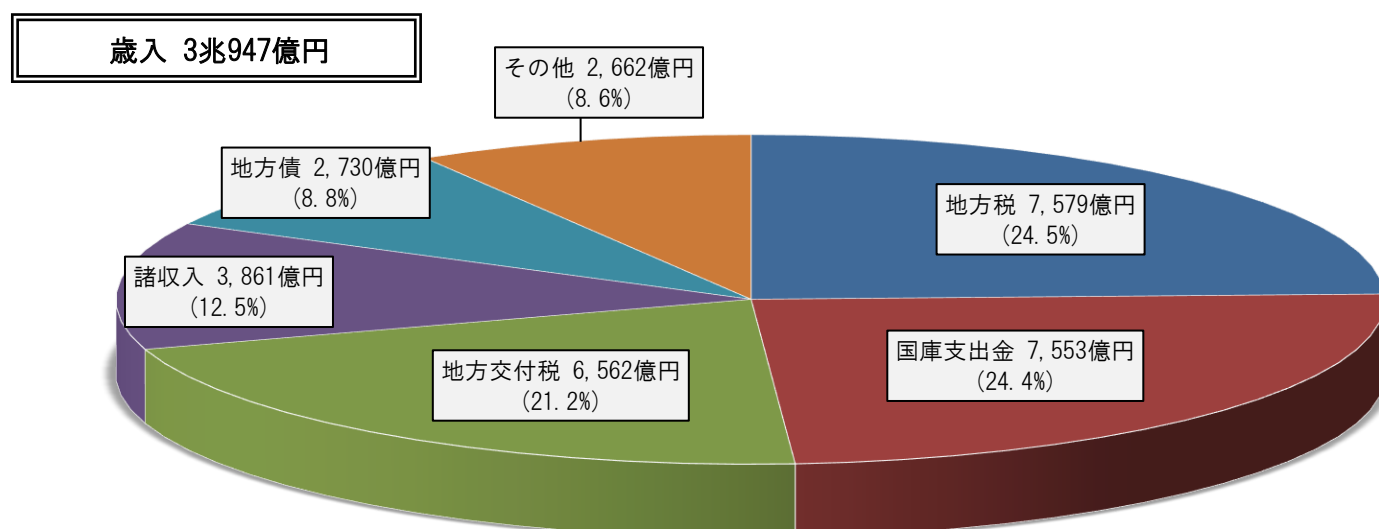
(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	757,893,739	24.5%	735,324,014	23.6%	22,569,725	3.1%
地 方 譲 与 税	110,791,866	3.7%	97,920,839	3.1%	12,871,027	13.1%
地 方 特 例 交 付 金	2,310,378	0.1%	2,511,994	0.1%	▲ 201,616	▲ 8.0%
地 方 交 付 税	656,171,677	21.2%	684,067,599	22.0%	▲ 27,895,922	▲ 4.1%
交通安全対策特別交付金	1,083,998	0.0%	1,195,861	0.0%	▲ 111,863	▲ 9.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	22,899,548	0.7%	24,125,346	0.7%	▲ 1,225,798	▲ 5.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	25,313,545	0.8%	25,887,055	0.8%	▲ 573,510	▲ 2.2%
国 庫 支 出 金	755,255,550	24.4%	713,088,368	22.9%	42,167,182	5.9%
財 産 収 入	7,411,237	0.2%	7,131,994	0.2%	279,243	3.9%
寄 附 金	671,801	0.0%	485,205	0.0%	186,596	38.5%
繰 入 金	50,395,711	1.6%	45,195,930	1.5%	5,199,781	11.5%
繰 越 金	45,413,075	1.5%	36,736,047	1.2%	8,677,028	23.6%
諸 収 入	386,059,083	12.5%	389,923,088	12.5%	▲ 3,864,005	▲ 1.0%
うち貸付金元利収入	367,677,741	11.9%	370,720,666	11.9%	▲ 3,042,925	▲ 0.8%
地 方 債	272,983,637	8.8%	349,337,513	11.2%	▲ 76,353,876	▲ 21.9%
うち減収補填債特例分	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち臨時財政対策債	24,451,737	0.8%	98,589,413	3.2%	▲ 74,137,676	▲ 75.2%
合 計	3,094,654,845	100.0%	3,112,930,853	100.0%	▲ 18,276,008	▲ 0.6%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 地方消費税（清算後）、法人事業税の増
- ◆ 地 方 譲 与 税 特別法人事業譲与税の増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の増
- ◆ 繰 入 金 減債基金の取崩額の増
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（中小企業総合振興資金貸付金等）
- ◆ 地 方 債 臨時財政対策債の減

歳入の構成



2 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	149,958,913	4.9%	214,217,423	7.0%	▲ 64,258,510	▲ 30.0%
民 生 費	417,951,565	13.7%	443,129,256	14.5%	▲ 25,177,691	▲ 5.7%
衛 生 費	317,710,682	10.4%	250,731,842	8.2%	66,978,840	26.7%
労 働 費	5,504,297	0.2%	6,854,384	0.2%	▲ 1,350,087	▲ 19.7%
農 林 水 産 業 費	270,584,874	8.8%	274,279,802	8.9%	▲ 3,694,928	▲ 1.3%
商 工 費	457,940,136	15.0%	445,663,779	14.5%	12,276,357	2.8%
土 木 費	334,411,069	10.9%	329,271,127	10.7%	5,139,942	1.6%
警 察 費	129,360,204	4.2%	128,181,401	4.2%	1,178,803	0.9%
教 育 費	420,214,658	13.7%	425,394,219	13.9%	▲ 5,179,561	▲ 1.2%
災 害 復 旧 費	6,034,775	0.2%	7,767,566	0.3%	▲ 1,732,791	▲ 22.3%
公 債 費	379,674,744	12.4%	377,506,920	12.3%	2,167,824	0.6%
そ の 他	169,133,635	5.5%	164,520,059	5.4%	4,613,576	2.8%
合 計	3,058,479,552	100.0%	3,067,517,778	100.0%	▲ 9,038,226	▲ 0.3%

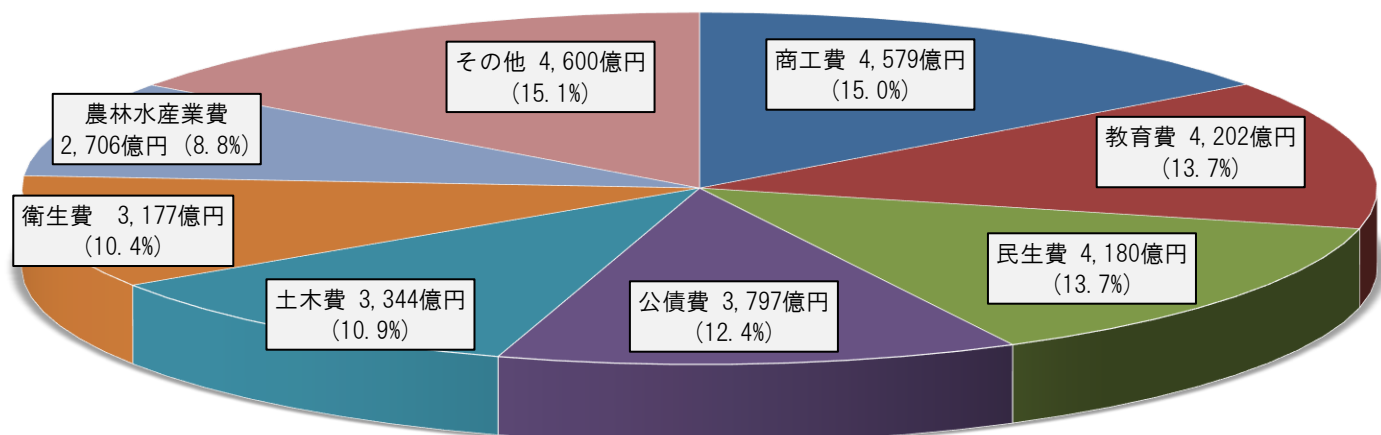
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 財政調整基金、減債基金への積立の減
- ◆ 民 生 費 国庫返納金、生活福祉資金貸付事業費の減
- ◆ 衛 生 費 新型コロナウイルス感染症対策経費（病床確保、自宅療養者等支援等）の増
- ◆ 商 工 費 観光誘客促進道民割引事業費等の増
- ◆ 土 木 費 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の増
- ◆ 教 育 費 普通建設事業費（札幌医科大学施設整備費等）の減
- ◆ そ の 他 税関係市町村交付金（地方消費税交付金等）の増

歳出の構成

歳出 3兆585億円



3 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

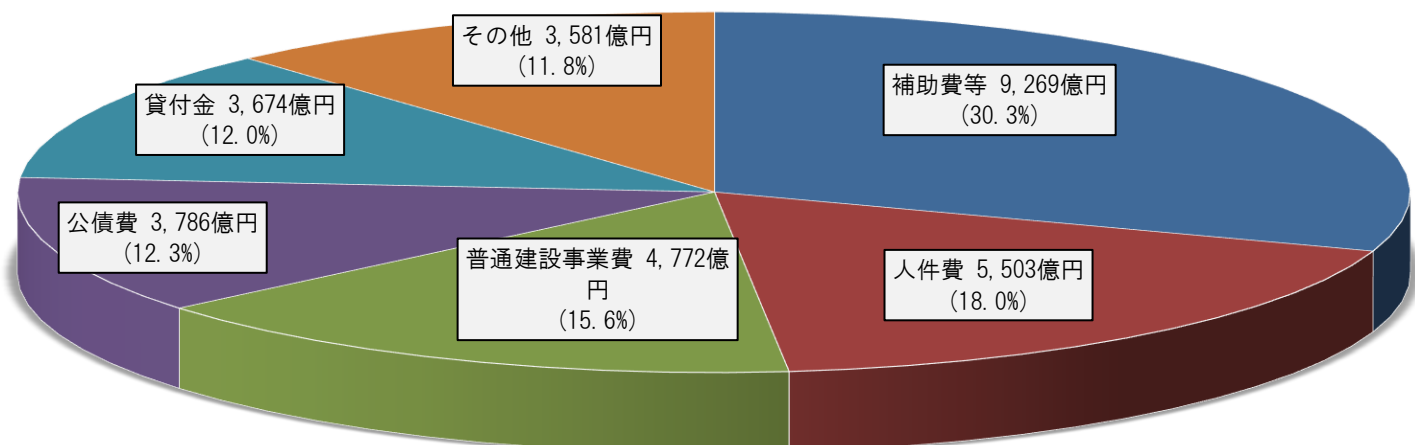
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	993,994,113	32.5%	988,092,205	32.2%	5,901,908	0.6%
人 件 費	550,303,331	18.0%	550,727,886	18.0%	▲ 424,555	▲ 0.1%
扶 助 費	65,045,710	2.1%	61,124,523	2.0%	3,921,187	6.4%
公 債 費	378,645,072	12.3%	376,239,796	12.3%	2,405,276	0.6%
投 資 的 経 費	483,209,858	15.8%	498,983,995	16.3%	▲ 15,774,137	▲ 3.2%
普 通 建 設 事 業 費	477,175,083	15.6%	491,216,429	16.0%	▲ 14,041,346	▲ 2.9%
災 害 復 旧 事 業 費	6,034,775	0.2%	7,767,566	0.3%	▲ 1,732,791	▲ 22.3%
そ の 他 の 経 費	1,581,275,581	51.7%	1,580,441,578	51.5%	834,003	0.1%
物 件 費	160,787,909	5.3%	109,177,748	3.6%	51,610,161	47.3%
維 持 補 修 費	42,613,010	1.4%	41,367,298	1.3%	1,245,712	3.0%
補 助 費 等	926,901,450	30.3%	910,199,156	29.7%	16,702,294	1.8%
積 立 金	52,840,332	1.7%	119,801,824	3.9%	▲ 66,961,492	▲ 55.9%
投 資 及 び 出 資 金	392,807	0.0%	326,309	0.0%	66,498	20.4%
貸 付 金	367,399,914	12.0%	370,486,187	12.1%	▲ 3,086,273	▲ 0.8%
繰 出 金	30,340,159	1.0%	29,083,056	0.9%	1,257,103	4.3%
合 計	3,058,479,552	100.0%	3,067,517,778	100.0%	▲ 9,038,226	▲ 0.3%

【主な増減要因】

- ◆ 義 務 的 経 費
 - 扶 助 費 感染症検査助成等事業費、感染症医療費の増
- ◆ 投 資 的 経 費
 - 普 通 建 設 事 業 費 公共事業関連予算、漁業取締船建造費の減
- ◆ そ の 他 の 経 費
 - 物 件 費 新型コロナウイルス感染症対策経費（自宅療養者等支援、相談窓口設置経費等）
観光誘客促進道民割引事業費等の増
 - 補 助 費 等 新型コロナウイルス感染症対策経費（病床確保、医療提供体制整備等）の増
 - 積 立 金 財政調整基金、減債基金への積立の減

歳出の構成

歳出 3兆585億円



4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関係経費

[歳入] 引上げ分の地方消費税収 789億円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

[歳出] 社会保障施策に要する経費 4,634億円

{	社会福祉	1,806億円 (うち一般財源	1,369億円)
	社会保険	2,369億円 (うち一般財源	2,305億円)
	保健衛生	459億円 (うち一般財源	284億円)

引上げ分の地方消費税収が充てられた経費

(単位：億円)

項 目		R 4 決算
基礎年金拠出金		19
人づくり革命	幼児教育無償化	69
	処遇改善(介護等)	12
	高等教育無償化	10
	小 計	91
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	224
	保険料軽減の拡大等	68
	特定疾患の対象拡大	9
	医療介護の確保等	40
	小 計	341
既定社会保障経費の安定財源の確保		338
合 計		789